

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

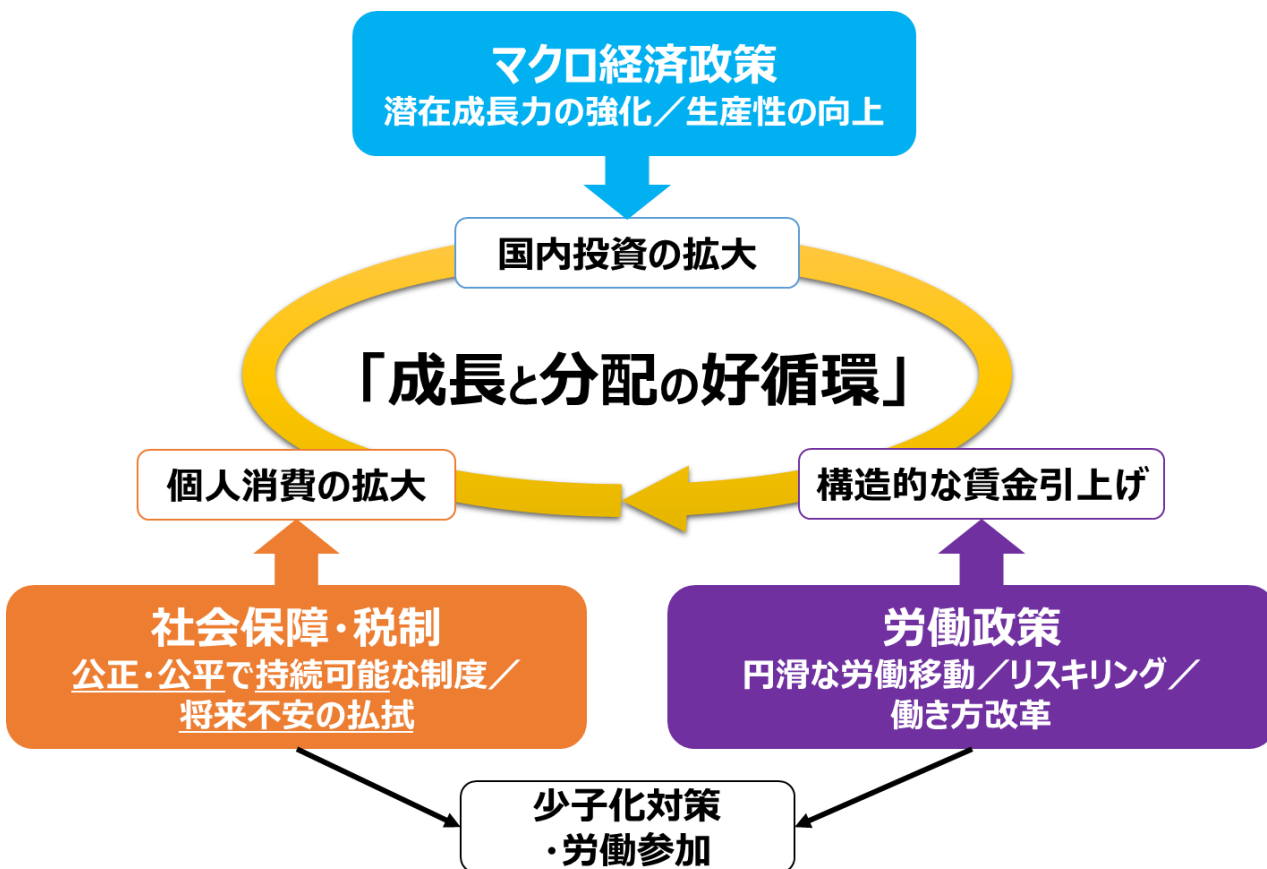
国内投資の拡大に向けて

2025年1月27日

一般社団法人
日本経済団体連合会
会長 十倉 雅和

FD2040:目指すべき姿

- 経団連は、日本の未来社会の姿を描く「FUTURE DESIGN 2040 成長と分配の好循環～公正・公平で持続可能な社会を目指して」(FD2040)を昨年12月に公表
- 官民連携による国内投資の拡大によって、「成長と分配の好循環」を実現することが重要



目指すべき姿

- 官民連携により成長と分配の好循環を継続させ、分厚い中間層を形成するとともに、財政の健全性を維持している

政府の役割

- ◆ 民間の予見可能性を高める中長期の計画に基づいた戦略的な政府投資と規制改革等の環境整備(官民連携による「ダイナミックな経済財政運営」の推進)
- ◆ 民間投資が困難な分野への戦略的・集中的な投資、ワズスペンディングの徹底

企業・経済界の役割

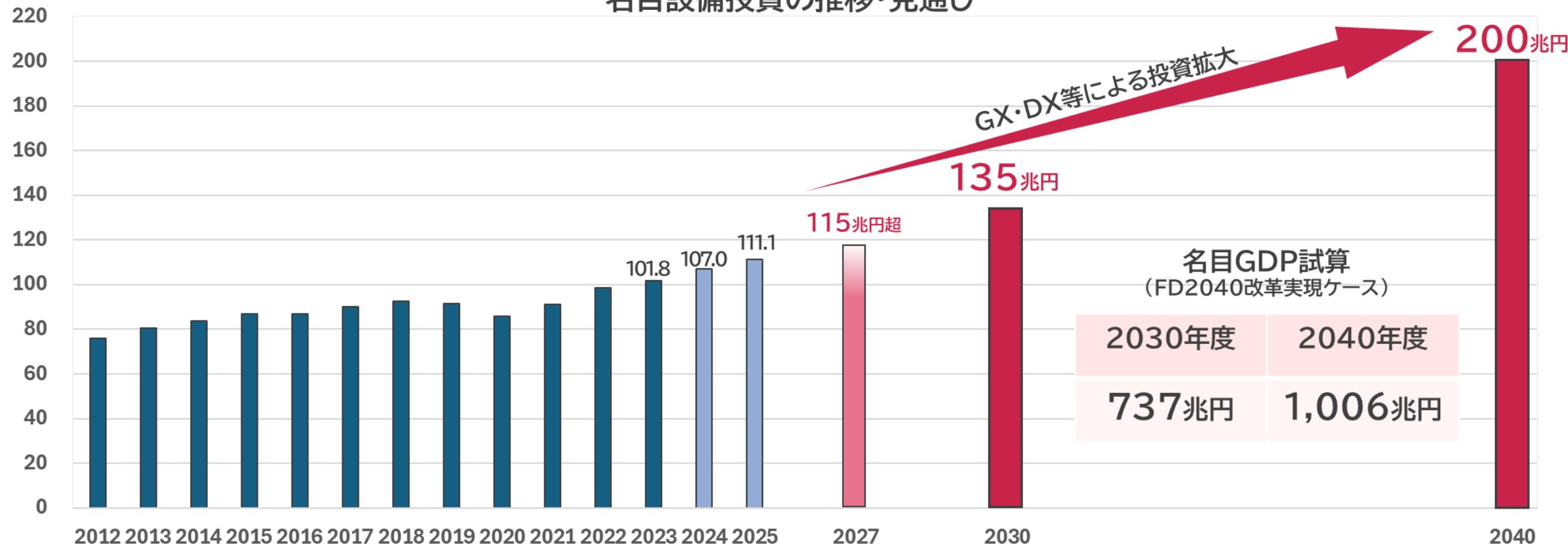
- ◆ 様々な社会課題解決に向けた積極的な国内での設備投資、研究開発投資、人への投資の拡大
- ◆ 賃金引上げのモメンタムの維持・強化、適切な価格転嫁、株主への公正な分配
- ◆ 成長と分配の好循環を確かなものとし、結果として投資超過主体へと転換

民間投資の見通し

- FD2040におけるマクロ試算では、各種改革を行った「改革実現ケース」において、実質2%、名目3%程度の成長が続き、名目GDPは30年度に737兆円、40年度に1,006兆円を達成
- 政府が民間の予見可能性を高める中長期の計画に基づいた戦略的な政府投資を行い、民間はGX・DXなど社会課題解決に向けた積極的な国内投資を拡大することで、好循環の継続が可能

(単位:兆円)

名目設備投資の推移・見通し



注: 2012年~23年は実績、24・25年は政府経済見通し

27年は第2回フォーラム発表、30年・40年は「FD2040」をもとに試算

出所: 内閣府「国民経済計算(GDP統計)2024年7-9月期・2次速報」・令和6年第16回経済財政諮問会議「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、経団連「FUTURE DESIGN 2040」